

「学問」としての教育経営学定立への志向--一般システムズ理論適用に関わる朴聖雨教授への問い（特集 朴教授とその理論をめぐって）

著者	村田 俊明
雑誌名	学校経営研究
巻	22
ページ	30-39
発行年	1997-04-01
その他のタイトル	Aspiration for the Establishment of Educational Administration as a 'Science' : Inquiries to Prof. Park Seongwoo about the Application of the General Systems Theory to Educational Administration (<Special Contribution>Professor Park and the Study on Systems Theory)
URL	http://hdl.handle.net/2241/00125343

「学問」としての教育経営学定立への志向

—— 一般システムズ理論適用に関わる朴聖雨教授への問い ——

村 田 俊 明（摂南大学）

序

故吉本二郎教授の学校経営研究室の門を叩いた昭和48年4月、朴聖雨教授はすでに吉本門下の院生として在籍し、教育のシステムズ・アプローチ研究に勤しんでおられた。吉本教授の配慮もあって、朴教授から一般システムズ理論や学校組織論の手ほどきを受けることになった。“Educational Technology” “PHI DELTA KAPPAN”などの専門誌があることを知ったのもこの頃である。また池袋・要町のご自宅に伺った折には、奥様に本場のキムチを頂戴することも度々で、大学院入学以降今日まで、公私ともに大変お世話になっている。朴教授は一般システム学会（International Society for Systems Science）の会員でもあり、ご自宅の書斎には教育学以外の学際的研究の知的生産物である赤いハードカバーの年報が燦然と輝きを放っていた。その中から、バートランフィ（Bertalanffy, L. v.）、ラパポート（Rapoport, A.）、ボールディング（Boulding, K. E.）、スコット（Scott, W. R.）ら、組織論のみならず、生物学、生物数理学、経済学などの分野におけるシステムズ・アプローチの草分けの泰斗の論文を読むようにと勧められたことも度々であった。朴教授と出会った当時、学校現場では、授業研究における教育工学的アプローチが脚光を浴び、学校経営研究分野でもPPBS研究、PERT、最適化論などが始まりつつあった。

東京教育大学大学院学校経営学研究室には、当時、吉本教授、永岡順教授（前文教大学学長）のもとに、朴教授はもちろん、安井健二（沖縄県立芸術大学）、堀内孜（京都教育大学）、西穰司（上越教育大学）、大西信行（東海女子大学）、小松郁夫（国立教育研究所）、丸山義王（亜細亜大学）、黒澤武美（元川口市立船戸小学校長）、村田俊明（摂南大学）の院生が在籍していた。小島弘道教授（筑波大学教育学系・学校経営学研究室）、高野尚好教授（筑波大学学校教育学部）らの先輩は、すでに学外で活躍中であり、その後、大脇康弘（大阪教育大学）、平沢茂（文教大学）、天笠茂（千葉大学）[敬称略]等が院生として加わり、研究会活動の厚さを増した。

学校経営研究室では、毎週末曜日の夕方に研究会が開かれ、「教育における官僚制」研究および『学校運営研究』誌への連載論文、修士論文などの検討がなされていた。研究会では、院生諸氏の発言の後、朴教授がそれらを網羅して整理すると一件落着といった風を呈することもしばしばあったように記憶する。朴教授の発言は、議論の要所所で鋭く機知に富み、厳しい学究の座を一瞬和ませるものであった。そうした発言の中にも、教育学研究における「学」の厳しさを問うものであることに変わりはない。

その後、文京区大塚の地にあった東京教育大学が、筑波大学へ継承発展するのを機に、堀内、西

の両氏を中心に本誌『学校経営研究』（大塚学校経営研究会）が創刊され、今日まで合計 22 巻を数えるに至ったが、朴教授がその大塚学校経営研究会の理論的支柱の一人として、研究活動に多大の貢献をなしたことは周知の通りである。朴教授の退官にあたり、教授が一貫して追究してきたものが何であったのかについて批判的に検討することは、学恩ある者の責務と考え、執筆を承諾した次第である。教授の意を十分に汲み尽くせない部分もあると思うが、ご容赦願うこととする。

1. 教育学研究の足跡と業績

朴教授の教育学研究の足跡をたどると、韓国全羅北道の国民学校の教師、同教育研究所指導部普及部長、韓国群山大学専任講師を経て、東京教育大学大学院教育学研究科在籍、筑波大学外国人教師、同助教授、教授の職を務めるなど、豊富で質の高い教育の実践経験を持つとともに、教育現場の指導責任者としてリーダーシップを遺憾なく発揮し、教育の学問性を一貫して問い続けてきた研究者であると言える。

また筑波大学において、朴教授は 21 世紀大学創造委員会委員、評議会オブザーバー、外国人留学生ゼネラル・アドバイザーなど、各種委員や委員長を歴任し、対外的にも文部省進路指導講座講師、茨城県教育研修センター講師をはじめ、参議院文教委員会調査室客員研究員として幅広く活躍された。とくに筑波大学と韓国ソウル大学校との交流協定締結の橋梁役としての努力は大きく、日韓にわたる教育学研究および実践に関わる業績には計り知れないものがある。さらに筑波大学大学院、同学群、同大学公開講座における「朝鮮研究」「教授組織論」「国際教育論」「教育人類学」「海外教育研究」「学校経営組織の活性化」などの講義を担当し、「ターミナル・レポート」の集録・発刊、「国際ニュース・レター」の発刊、「個別学習カード」による講義の自己評価など、ユニークな手法によって学生を指導したことも特筆に値する。

教授の研究は「授業論」から「教育経営論」、さらには「学校論」「学校学」「国際教育論」にまで及んでいる。特に教育学および教育経営学の科学化に関する論文が多数あり⁽¹⁾、総計では著書 17 点、論文 85 点を数える。このことから、朴教授は「科学」としての教育学、「学問」としての教育経営学の確立一筋に惜しみない研鑽と努力を重ねてきた研究者であることがわかる。本稿では、学校経営研究や教育経営研究の「科学」や「学問」について、朴教授がどう考えていたかについて批判的に検討してみたい。

2. 教育経営学研究と一般システムズ理論適用の課題

(1) 反理論的研究への批判

朴教授の研究姿勢は、その人生を一貫して「純理論的な関心」に捧げてきたところにある。教授を「科学」としての教育経営学研究に駆り立てていたものは、教育経営研究の「理論的未熟さ」とわが国の学校経営研究分野における「反理論的志向」である。朴教授の学位請求論文「教育経営理論の本質およびその構成におけるシステムズ理論認識枠組に関する一考察」及び『教育経営の理論』

(教育出版センター、昭和59年2月)、日本教育経営学会『教育経営研究の軌跡と展望』(ぎょうせい、昭和61年)には、その当時の「反理論的志向」に対する厳しい批判がなされている⁽²⁾。

わが国の学校経営および教育経営の研究は、研究者が各々の視点から、研究対象を部分的に切り取って論じてきた。そのために、個別的且つ実践的「カオス」の状況が生じていた。それゆえに、信頼できる客観的な「知識体系」の確立にこそ、研究努力を傾けることが急務であった。私の知るかぎりにおいて、朴教授ほど教育経営学の「科学化」の手續きにこだわった研究者はいないと思う。そうして、教授は教育経営研究の「理論的未成熟」の状態を打開していく方途を、「一般システムズ理論」にもとめたのである。教育経営研究の目的は学校経営の「理論の形成」にあり、その理論の未成熟さを克服する範を一般システムズ理論に求めたのである。「科学」としての教育経営学の役割は、個々の現象的な問題解決というよりは、その背景にある現象の論理的な説明にあると考えていたのだと思う。

(2) 「科学」と「人類の福祉」

わが国の学校経営研究や教育経営研究の系譜を遡ると、「法規の適用」に学校経営および学校管理問題の解決を託してきた側面を色濃く残している。また、「経験」と「勘」による学校の「成り行き」的な管理運営であったと指摘されてきた。その意味では、学校経営及び教育経営研究は、元来、実践的な性格をもっていたと言える。そうした性格をもつ研究は、「何のための」を問い、実践に直接寄与しない研究は意味がないものとする傾向がある。学校経営研究とは、学校運営上の具体的問題の解決や直接的な教育指導上の利益をもたらすべきものであるとする傾向があった。したがって、「理論」と「実践」の乖離があってはならず、それらは統合さるべきものと考えられてきた。

その考え方に対して、朴教授は、「科学の直接的目的は『理論の形成』であって、『人類の福祉追求』ではない⁽³⁾」という。最終的には教育研究に関する「演繹的言明体系」をめざすことに研究の目的を設定する。「没価値」的な研究を志向することこそ科学的態度である。科学は「人類の福祉」に貢献するためにあるのではなく、この世界に生起する事象のあり方を客観的に説明するものであると捉える。「科学は、(中略)ある事象に関する実証的探究の結果得られた『整合性のある法則的知識体系』を指すもの⁽⁴⁾」で、「理論」とは「経験知」ではなく、「法則知」であるという⁽⁵⁾。一般に「科学」は、対象をありのままに記述し、説明する「経験科学」と一定の価値によって対象を評価する「規範科学」とに分けられるが、「経験科学」の方向にそった教育経営学の構築が、教授の意図であると考えられる。ただし、そうして形成される「演繹的言明体系」は、もうひとつの「規範科学」の性格をもつ可能性がある。

さらに教育経営学および学校経営学は、「教育」や「学校」に関する社会政策学の中に位置をしめるものであるとするなら、教育経営学および学校経営学は「規範科学」の側面をもって不思議ではない。「規範科学」が一定の価値にたつて、そのあり方を評価する科学であるとするなら、「規範科学」としての教育経営学あるいは学校経営学の寄って立つ「一定の価値」とは何かが問題になる。

それは学校の意思や教育経営主体の意思に集約される価値である。社会的に規定された機関としての学校の意義やそこでの教育の目的に触れずに、学校を「組織」としてのみ手段化するやり方には限界があるのではないかといった疑問も浮かぶ。

(3) 「価値判断」からの自由

朴教授の研究は、特定の思想的立場やイデオロギーから自由であろうとする「没価値」的な姿勢に特徴がある。「科学」としての教育経営学を一般システムズ理論を拠り所として構築しようとの意図が一貫している。「科学」とはそうしたものであると考えている。自然科学における「科学」観に模して、教育経営学を構想してきたと言える。しかしながら、そうした科学観で、教育現象を捉えさるるかという疑問が生ずる。教育現場には、昭和30年代から40年代にかけて、イデオロギー的な論争に終始するような状況もあって、そのような思想的対立とは明確に訣別した客観的な根拠をもとめる研究の必要性を痛切に感じていた一人が朴教授ではないかと思われる。しかし、いかなる価値判断からも自由であろうとする立場は、教育に限って言えば、「画竜点睛を欠く」の謗りを免れない。一般システムズ理論が、特定の思想やイデオロギー的立場に立つものではないと言っても、「無思想」ないしは「非イデオロギー」という一定の立場に立っていることも明白であり、その立場は極端な方法万能主義であるように思われる。

(4) 要素主義・理論的「同型性」の発見・「操作的定義」への疑問

システムとは、いくつかの部分システムからなり、無数の上位システムと下位システムから構成される一定のまとまりをもった有機体、組織、制度、あるいは社会それ自体である。そのシステムを構成している諸要素間には、全体システムとしての調和ないしは恒常性が保持されている。ある特定のシステムを単位として構成要素に分解し、その要素間の関係を調べ、作動させて恒常的に調和を保持しようという「システム思考」(system thinking)は、この世界に存在するあらゆる現象を原因と結果の関係に帰することができるものである。システムズ・アプローチ(systems approach)は、このように要素主義の立場にたって、後に統合するという手法にたつものである。たしかに分析的アプローチは、あらゆる「複合組織」や「複雑系」を科学する場合、避けて通ることのできない作業である。教育経営事象の分析後に、要素間の関係をあきらかにするのである。教育経営組織もそうしたシステムのひとつと捉え、そこに生起する問題は客観的あるいは科学的に説明され、問題解決の手法を提示できると考える。当時の授業研究や学校経営の分野における教育工学的アプローチとして、「システム分析」(system analysis)、「システム設計」(system design)が好評を博したことも事実である。しかし、「対象を分析しきれるのか」、「分析すれば、すべてがわかるのか」という疑念が依然として残る。

朴教授の手法は、一般システムズ理論の認識枠組から、教育経営事象に理論的「同型性」を見いだしていくやり方にある。わが国における学校管理、学校経営、教育行政分野の研究では、従来そ

うした方法が採られることがほとんどなかったこと、研究成果の蓄積も乏しかったことなどから、必然的に他の学問分野の方法や成果に学んで、「科学」としての装いを整えることをめざすというやり方が採られたのである。学校管理、学校経営、教育行政分野の研究者が、企業における経営理論に範を採って、そのアイデアや発想を教育や学校に応用しようとしたのは、その例である。かく言う筆者も、朴教授の手法に倣って、企業経営及び組織における研究成果のうちに、学校や教育分野に有効な考え方を追い求めた時期もあり、コーエン（Cohen, M.）、マーチ（March, J.）らの‘A Garbage Can Model’あるいは‘Organized Anarchy’、ウェイク（Weick, K. E.）の‘Loose Coupling’の発想が、教育組織の説明理論としての有効性をもつのではないかと紹介を試みたこともある⁽⁶⁾。他分野の研究成果に学ぶことは発想をゆたかにする。しかし、それは、所詮、異なる状況の下でしか当てはまらない理論であることが通例である。実態認識の伴わない難解な「演繹的方法」とならざるを得ないことが多い。

さらに一般システムズ理論のもとめる「操作的な定義」は、定義が不可能な部分を捨象する傾向がある。科学がめざすものは、事象を客観的に知ろうとすることにあり、人間の「主観」ないしは個人的な「思い」や「感情」を除外することにある。そうした科学的態度が可能なのは「物質」の世界でのみ、さもなくば「物質として捉える」ことを通じてのみ可能である。しかし、画一的な方向をめざす一般システムズ理論からは、それぞれに個性的な存在である人間、親の教育意思や地域の実情を反映する学校、その「多様性」に応じた発想をすることはむずかしいのではないかと思う。

(5) 一般理論と特殊理論

また、システムズ・アプローチによる把握の仕方は、教育経営事象を全体システムとして認識することをめざすものである。学校経営事象を全体として捉えてはじめて、学校経営を「科学化」することができると考える。それだけにむずかしい仕事である。たいていの学校経営研究者は、学校経営事象の中から任意に一つの事象を取り出し、それに限定をつけて論じるというやり方を採る。朴教授は、あらゆる学校経営事象を手のひらのうえに載せて説明してみせようとしたのだと思う。どんな学校経営事象をも説明し得る「メタ理論」あるいは「グランド・セオリー」（the Grand Theory）としての研究枠組の構築をめざしたものである。そのため、一層茫漠たる観を免れないことも指摘できる⁽⁷⁾。

「一般システム」というものは、現実には存在しないものである。在るのは「特殊個別的なシステム」である。だから「一般組織」というものも存在しない。在るのは「特殊個別組織」である。この点は、朴教授も認めるのではないかと思う。特殊個別組織の諸現象から抽出され論理的整合性をもつ組織一般の原理論があるとすれば、それが「一般組織論」であろう。「一般」のつくシステム論あるいは組織論は、特殊個別組織あるいはシステムの研究成果として、徐々に形成されるべきものであるが、依然としてそれは「特殊理論」の域をでない。個別具体的な教育経営事象の説明や解釈に際して、従来よりは整理された一定の視点をあたえ、展望を開いてくれるものとの期待を抱かせ

る。しかし、あまりに抽象度の高い「一般理論」は、むずかし過ぎて敬遠されてしまう危惧もある。議論の共通基盤や道筋をきちんと捉えるべきだと主張はわかるのだが、いくつかのスケルトンらしきものしかない「一般理論」は、現象のディテールを描かないのであるから、まさに骸骨のようなものにすぎないとの思いも残る。

(6) 人間研究と科学

「人間」についての考察を欠いたものは教育研究の名に値しない。一般システムズ理論の発想は、教育経営の「多様性」にどう応ずべきものかについての疑問が残る。視点・論点の整理や全体を見て何が欠けているかを感得する姿勢は、「科学」を志す者には基本的に必要なことではあるが、余程の創造的構想力を持ちあわせていなければ、具体的に思考を展開することができないもどかしさがある。一般システムズ理論は、初めから具体的内容について触れない方法論であると言ってしまうと、話はそれまでであるが、「生きた教育の事実」や「内容」が語られない方法論は、何の説得力もない生硬な空論とされてもしかたがない。一般システムズ理論の適用意図とは裏腹に、依然として教育経営理論が「借り物」の域を脱していないとの見方もできる。一般システムズ理論の「汎用性」が過大評価される割には、教育経営学の独自性を確立すべく進展が見られただろうかという問い返しも必要のように思われる。「人間」および「教育」の研究にもとづく教育経営学のあり方が模索されてしかるべきである。

3. 「あり方の追求」と「科学性」

(1) 教育経営の「科学」とシステムズ論的概念規定

教育経営学の「科学化」には、手続きの確立が必要で、朴教授はそれを一般システムズ理論に求め、それを教育経営研究に適用する意義と有効性を他に魁けて認めていた。小島弘道教授と分担執筆された日本教育経営学会編『教育経営研究の軌跡と展望』（ぎょうせい、昭和61年）では、「教育経営」概念規定について、小島教授の指摘する用語としての「便宜性」、「必要性」・「有効性」、「科学性」の三つの基準のうち、朴教授はとりわけ「科学性」の観点からの「教育経営」概念の規定が緊要であるとの立場をとっている⁽⁸⁾。小島教授の「教育経営」の概念規定は、「ものの考え方」としての教育経営、つまり教育にふさわしい経営のあり方を、地教行法以後に行政権力の中央集中と学校の自律性の後退や上命下服の校内管理運営秩序による自律的経営への危機感という戦後学校経営の歴史認識を下敷きとしたもので、教育経営の「あるべき」概念、ないしは「規範」概念として規定するものとなっている。

故吉本教授は、昭和30年代から40年代における「学校」と「行政」との関係について、学校現場の側に立った危機感あるいは教育の歴史認識から、学校の「相対的自律性」(autonomy)を主張する「単一学校論」を発想した「学校経営学」の先駆者⁽⁹⁾であるが、朴教授は、自らの立場を教育経営事象の「ある」概念をふまえ、「ありうる」学校経営を模索した故吉本教授の流れをくむものと

位置づけ、「システムズ論」的概念規定の必要性を説いたのである。朴教授は、バーナード（Barnard, C. I.）を援用し「学校組織論」を展開した故吉本教授を学校経営学における「システムズ論」の開拓者と位置づける。こうした「システムズ論」的発想は、トータル・システムとしての学校経営と教育行政の関係構造を検証する堀内孜氏の「公教育経営論」⁽¹⁰⁾にも相通ずるものがあると思われる。

「学校経営」および「教育経営」概念をめぐることは、学会でも各論者がいかなる立場にたって論じているかが問題となるが、朴教授の場合は著書からも明らかなように「教育経営」の用語を使用し、一切合財を含んだシステムとして捉えているように思われる。永岡順教授が教育委員会制度を基盤とした「地域学校経営」⁽¹¹⁾「地域学校経営計画」⁽¹²⁾の「理論」を構想しているのに比べると、朴教授の「教育経営」が何を対象とし、どこが問題なのかが見えにくい印象を受ける。

(2) 「学校学」形成への示唆

教育経営学の「科学性」をもとめる姿勢は、「学校学」の形成に関する朴教授の発言にも一貫して見られるものである。小生も在籍していた頃、ある研究会後の飲み会の席で、「上から読んでも、下から読んでも『学校学』っていうのはどうだい」という永岡教授の「学校学」提案に、「学校経営学」ではなくて、「なぜ『学校学』なのか」「『学校論』とどう異なるのか」と考えた記憶がある。

そのことについて、朴教授は「従来の教育学が不毛の『当為』や空虚な『規範』の城にこもり、生動する『実践の指針』たり得なかったということで、真の実学としての『学校学』が、単に急ごしらえの処方箋や奇抜な思いつきであっては、救いようのない混乱を招きかねない」⁽¹³⁾と断言し、反理論的かつ処方箋的技法のみに陥っている学校経営研究を批判し、「本体論的知識」（ontological knowledge）を中核として学校経営の理論形成を図ることを主張している。学校やその運用が「いかにあるべきか」という規範的知識や、「いかに解決すべきか」という方策や手法に関する「処方箋的知識」の追求に先立ち、学校の本質、構造、過程、成果は「何であるか」という「本質論的知識」を究明するのが「学校学」であるとする⁽¹⁴⁾。「学校学」の知的構造は複合的地層からなり、「純理論的部位」（基層）、「条件判断層位」（中層）。「操作的層位」（上層）の三層構造を提案している。

朴教授は、教育学の「科学性」「学問性」に疑問をもち、経済学、社会心理学、工学など様々の学問研究の成果に学んで、教育経営学の「科学化」をめざした研究者である。「科学」とはそれ自体客観的で、だれにも追試が可能で、いつ如何なる場合にも同一の結果が得られなければならないものである。われわれを取り巻く世界がますます複雑化するにしたがって、より確かなものが「科学」に求められるのは当然とも言える。そのためには、朴教授がめざしてきたように、教育研究を「科学化」する手続きにこだわり続ける必要がある。しかしながら、他方で「学校が大事なのではない。教育が大事なのだ」と故吉本教授がよく仰っていたように、ともすれば忘れがちになる教育学研究の原点にかえて、「教育にとっての学校」⁽¹⁵⁾を問い直し、「科学」としての教育研究そのものを再検討してみる必要があるのではないかと思う。

近年になって、朴教授は「学校は教育機構であり、多様な個性と様々な個人差を持つ児童・生徒を教育対象としている。ある子供に有効な指導体系が、そのまま他の子供にも有効であるとして一般化し得ないところに学校学考究における難題がある」⁽¹⁶⁾と述べている。様々な問題事象に関する「条件的判断」と処方箋的技法を産出し、その蓄積と集約によって一般化を試みる方向を示している。このような指摘には、朴教授の初期一般システムズ理論の硬い発想が軌道修正されつつあるように思われる。「学校」という仕組み、組織、道具立てについて考えることは、学校経営学の中心的課題であるのだが、それだけでは、「人間にとって教育はどうあればよいのか」「学校はどうあればよいのか」の問いに対する確かな答えにはなっていないように思われる。

4. 国際教育学研究への展開

1980年代から1990年代にかけて、とりわけ「国際化」する環境の中で、教育の現実が研究や理論に先行する状況があらわれた。国際理解、異文化理解、国際教育などに関する新しい学会も結成されるに至った。こうした国際化が進展する状況の中であって、「国際教育学研究」のあり方や学問論についての朴教授の発言が注目される⁽¹⁷⁾。

朴教授は「国際教育理論」を「国際教育事象を体系的な見解にもとづいて説明する統合的関連を持つ概念や命題の集合であり、国際教育に関する諸理法が条件的判断の形態で導き出される言明体系」⁽¹⁸⁾であると定義している。「～べきである」という規範論でもなく、「～すればよい」という処方箋でもなく、「～の条件下では～となる」という条件的判断形態の言明によって、国際教育という事象のなかで形成されて行く子どもの成長のしくみを集約したもののだというのである⁽¹⁹⁾。こうした理論は、理論的整合性と実践適用性、ある程度の普遍性を兼ね備えたマートンの「中範囲の理論」次元の抽象度をもち、実践の文脈に棹さす「汎用性」の高い理論として構想されている⁽²⁰⁾。こうした理論の捉え方は、朴教授の初期の一般システムズ理論には見いだし得ない。

しかし、朴教授の研究が「一般システムズ理論」から「学校論」「学校学」「国際教育学」へと展開をみせ、教育学の「科学論」さらには「学問論」が厚みを増すにしたがって、初期の思考傾向と最近のそれとの間で変化が起こっていることを感じ取ることができる。研究方法論から具体的研究对象への接近によって、教育の「本質」ないしは「実体」を視野に取り込まざるを得なくなったためかもしれない。教育学の知的体系は自然科学のそれとは異なるという認識、つまり自然科学に模した知識体系とは別個に、教育学の知的体系を構築する必要性を感じるようになったのではないかと思う。初期の「硬いシステム思考」から「柔らかいシステム思考」への認識における内的変化が生じたのではないかと思う。とくに以下のような叙述、「教育本来のはたらきが人間性の意図的形成であるというばあい、そこには『価値』実現が基軸となるので、『科学的知識』としての『法則知』を超えた『価値』や『規範』に関する知識体系が定位されなければならなくなる」⁽²¹⁾、「教育学の指標として提起される『法則性』は、自然科学の領域で論議される普遍的な『法則性』に比べ基本的には異なり、いくつかの留保や限定が加わる。教育対象のそれぞれの多様な個性や個人差に対応す

るという教育活動本来の特性故である」⁽²²⁾と述べ、筆者が縷々述べてきた問いへの回答が、より明確な形で論じられているように思われる。

【注】

- (1) 主要論文については「参考文献」参照。
- (2) 朴聖雨『教育経営の理論』教育出版センター、昭和59年2月、113頁～134頁
朴聖雨「教育経営研究の科学化」[日本教育経営学会『教育経営研究の軌跡と展望』（第3章第2節）ぎょうせい、昭和61年、230頁]
- (3) 朴聖雨『教育経営の理論』教育出版センター、昭和59年2月、118頁
- (4) 朴聖雨「教育経営研究の科学化」[日本教育経営学会『教育経営研究の軌跡と展望』（第3章第2節）ぎょうせい、昭和61年、230頁]
- (5) 朴聖雨「国際教育学研究における前提的課題（その2）－学会における『学統』と『学問の開発』を中心に－」筑波大学比較・国際教育学研究室、比較・国際教育第3号、1996年3月、3頁～4頁)
- (6) 拙稿「Organized Anarchyとしての学校組織に関する一考察」『学校経営研究』第7巻、昭和57年、99頁～115頁、拙稿「学校経営のためのルース・カプリング理論について」『学校経営研究』第10巻、昭和60年、21頁～32頁
- (7) C. W. ミルズ、鈴木広訳『社会学的想像力』紀伊國屋書店、昭和40年
[C. W. Mills, The Sociological Imagination, 1959] 参照
- (8) 用語の「科学性」について、小島教授は「さまざまな事実や認識相互間の関係を法則的に説明しうるような体系的知識としての成熟性」が重要だとの認識を示している[「教育経営概念の吟味」（第3章第1節）、「教育経営研究の科学化」（第3章第2節）日本教育経営学会『教育経営研究の軌跡と展望』ぎょうせい、昭和61年、217頁～244頁]
- (9) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、参照。
- (10) 堀内孜「公教育の政策形成と公教育経営」永岡順編著『現代教育経営学』教育開発研究所、平成4年、15頁～26頁
- (11) 永岡順編著『現代教育経営学』（教育開発研究所、平成4年）序章および結章参照。
- (12) 河野重男、永岡順編著『現代の教育経営』＜教育学講座19＞（学習研究社、1980年）参照。
- (13) 朴聖雨「分散する教育機能と学校」『講座学校学1 学校』第一法規、昭和63年、169頁
- (14) 朴聖雨、同上書、171頁
- (15) 吉本二郎『講座学校学1 学校』第一法規、昭和63年、8頁～57頁
- (16) 朴聖雨、同上書、171頁
- (17) 朴聖雨「日本における『国際化』論議の展開と教育の課題⁽¹⁾⁽²⁾」（筑波大学教育学系論集、第12巻2号、第13巻2号、昭和63年、平成3年）、「国際化社会に対応する学校論の課題」（『教

育学研究』58巻3号、平成3年）、『国際理解教育における学校の国際化と学校教育革新』（『国際理解教育と教育実践』第12巻、エムティ出版、平成6年）参照。

- (18) 朴聖雨「国際教育学研究における前提的課題（その2）－学会における『学統』と『学問の開発』を中心に－」筑波大学比較・国際教育学研究室、比較・国際教育第3号、1996年3月、12頁
- (19) 朴聖雨、上掲論文、12頁
- (20) 朴聖雨、上掲論文、12頁
- (21) 朴聖雨「教育学研究における前提的課題－『学問論』の定立と『理論形成』を中心に－」（筑波大学大学院博士課程教育学研究科、教育学研究集録第20集、平成8年10月、11頁
- (22) 朴聖雨、上掲論文、11頁

【参考文献】

- (1) 朴聖雨「教育へのシステムズ・アプローチに関する一序論」東京教育大学院研究集録、昭和48年
- (2) 朴聖雨「教育経営研究における前提的課題」『学校経営研究』第1巻、昭和51年
- (3) 朴聖雨「教育経営研究の科学化」[日本教育経営学会『教育経営研究の軌跡と展望』ぎょうせい、昭和61年]
- (4) 朴聖雨「分散する教育機能と学校」『講座学校学1学校』第一法規、昭和63年
- (5) 朴聖雨「学校経営理論とその方法論」『学校経営研究』第3巻、昭和53年
- (6) 朴聖雨『教育経営の理論』教育出版センター、昭和59年
- (7) 朴聖雨「教育経営研究の科学化」、『教育経営研究の軌跡と展望』ぎょうせい、昭和61年
- (8) 朴聖雨「分散する教育機能と学校」『講座学校学1学校』第一法規、昭和63年
- (9) 朴聖雨「日本における『国際化』論議の展開と教育の課題(1)」筑波大学教育学系論集、第12巻2号、昭和63年
- (10) 朴聖雨「日本における『国際化』論議の展開と教育の課題(2)」筑波大学教育学系論集、第13巻2号、平成3年
- (11) 朴聖雨「国際化社会に対応する学校論の課題」（『教育学研究』58巻3号、平成3年）
- (12) 朴聖雨「教育学研究における前提的課題－『学問論』の定立と『理論形成』を中心に－」（筑波大学大学院博士課程教育学研究科、教育学研究集録第20集、平成8年10月）
- (13) 朴聖雨「国際教育学研究における前提的課題（その1）－学会における「学統」と「学問の開発」を中心に－」（筑波大学比較・国際教育学研究室、比較・国際教育第3号、1995年3月
- (14) 朴聖雨「国際教育学研究における前提的課題（その2）－学会における「学統」と「学問の開発」を中心に－」（筑波大学比較・国際教育学研究室、比較・国際教育第3号、1996年3月
- (15) 朴聖雨『国際理解教育における学校の国際化と学校教育革新』（『国際理解教育と教育実践』第12巻、エムティ出版、平成6年）